

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月12日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

**【会社名】** 株式会社トップカルチャー

**【英訳名】** TOP CULTURE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水 秀雄

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

**【電話番号】** (025) 232 - 0008

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 遠海 武則

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

**【電話番号】** (025) 232 - 0008

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 遠海 武則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間		第29期 第2四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成23年11月1日 平成24年4月30日	自 至	平成24年11月1日 平成25年4月30日	自 至	平成23年11月1日 平成24年10月31日
売上高	(千円)		17,157,154		18,298,750		33,114,926
経常利益	(千円)		406,484		494,676		593,856
四半期(当期)純利益	(千円)		48,871		206,875		108,624
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		53,201		213,510		110,485
純資産額	(千円)		7,570,122		7,659,674		7,536,877
総資産額	(千円)		25,731,244		26,298,613		23,802,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.07		17.24		9.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		4.06		17.17		9.02
自己資本比率	(%)		29.2		28.9		31.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,053,699		376,383		387,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		8,569		332,279		835,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		379,305		388,345		41,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,751,634		1,111,591		679,141

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間		第29期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	自 至	平成25年2月1日 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額 ( )	(円)		6.66		10.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、政府による経済対策および金融政策の効果などを背景として、消費マインドが改善されるなど、景気回復期待が一層高まる状況となりました。一方で、欧州財政問題の長期化や海外景気の下振れ懸念により、依然として先行きに対する不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。この「ライフスタイルの提案の場」を追求した形として、平成24年11月に茨城県においては初出店となる「蔦屋書店ひたちなか店」（茨城県ひたちなか市：1,819坪）、平成24年12月には蔦屋書店の新たな旗艦店として既存店を大規模増床リニューアルした「蔦屋書店新潟万代」（新潟市中央区：1,200坪）のオープンに続き、平成25年3月に宮城県においては初出店となる「蔦屋書店仙台泉店」（宮城県仙台市泉区：3,000坪）をオープンいたしました。同店は日本最大の複合書店として、「情報」を究極的に品揃えすることはもちろん、情報とマッチしたツールを数多く取り揃える新しい生活提案の場となっております。蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,298百万円（前年同期比106.7%）、営業利益598百万円（前年同期比132.6%）、経常利益494百万円（前年同期比121.7%）、四半期純利益206百万円（前年同期比423.3%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は76店舗（前年同四半期末は75店舗）となりました。

## 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍・文具の売上が伸長し、レンタルでは新作・オリジナル商品を中心とした品揃えの強化により付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより売上が回復傾向となっております。また、超大型店の売上が寄与し、売上高前年同期比は106.7%（既存店100.6%）となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益は、前年同期比107.2%となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、2店の超大型新店の出店や既存店1店の大規模リニューアルに伴い販売費及び一般管理費は、前年同期比104.9%と増加しましたが、営業利益は前年同期比で32.6%増加し598百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失が前年同期より64百万円増加しましたが、前年同期比21.7%増の494百万円となりました。四半期純利益につきましては、固定資産の売却損として60百万円を特別損失に計上したものの、前期において2店の減損損失189百万円を計上したため、前年同期比323.3%増加し206百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

### 蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,812百万円（前年同期比106.9%）、セグメント利益は569百万円（前年同期比139.2%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍109.2%（既存店100.8%）、文具112.8%（既存店101.5%）、レンタル100.0%（既存店100.1%）、販売用CD 99.3%（既存店93.9%）、販売用DVD 103.7%（既存店98.2%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の入替えや品揃えの強化により売上の底上げを図ったこと、および超大型新店が貢献したことにより売上が伸長いたしました。文具は、定番商品の売上が好調であったほか、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したこと、および超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、新作・オリジナル商品を中心に品揃えの強化を図ることで付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより、売上が回復傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

なお、平成25年1月31日付で、既存店1店舗を閉店しております。

### その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高492百万円（前年同期比98.0%）、セグメント損失は12百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比96.8%となりました。利益率の高いリサイクル商品（古本）の品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めたものの、リサイクル商品（古本）の売上高は前年同期比98.8%となりました。一方、新品ゲームにおいては人気の新作タイトルの発売があったものの、売上高前年同期比は96.9%、中古ゲームでは、売上高前年同期比94.8%となりました。

スポーツ関連事業は、会員数が順調に増加し、会員収入は売上高前年同期比104.5%、イベント売上が売上高前年同期比126.5%と好調に推移したことにより、売上高前年同期比は103.5%となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,495百万円増加し、26,298百万円となりました。これは主に現金及び預金が432百万円増加、また新規出店等に伴い商品が1,275百万円、建物及び構築物が104百万円、リース資産が718百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,372百万円増加し、18,638百万円となりました。これは主に、買掛金が855百万円、短期借入金が300百万円、リース債務が708百万円、長期借入金が369百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比122百万円増加し、7,659百万円となりました。これは主に、利益剰余金が116百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ432百万円増加し、1,111百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は376百万円（前年同期比1,677百万円資金減）となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間の期末日が金融機関休業日であり、仕入債務等の決済1,721百万円が翌営業日に繰越となったこと、および新規出店に伴い、たな卸資産が前年同期に比べ338百万円増加したことによるものであります。なお、前第2四半期連結累計期間の期末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した前年同期比は、37百万円資金増であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は332百万円（前年同期比323百万円資金減）となりました。これは主に、新規出店に伴う敷金の差入れによる支出が154百万円あったこと、既存店1店のリニューアルに伴い有形固定資産の取得による支出が269百万円あったこと、および関係会社の増資に伴う株式の取得による支出が98百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は388百万円（前年同期比767百万円資金増）となりました。これは主に、新規出店に伴う長期借入れによる収入が800百万円増加したこと、および短期借入金の純増減額が前年同期に比べ100百万円増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	8,194,353	44.8	109.2
	レンタル	3,486,782	19.0	100.0
	文具	1,719,041	9.4	112.8
	販売用CD	1,387,202	7.6	99.3
	販売用DVD	961,164	5.3	103.7
	ゲーム	836,553	4.6	120.0
	リサイクル	157,696	0.8	114.1
	その他	1,064,884	5.8	108.5
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部 4,551	0.0	-
	計	17,812,230	97.3	106.9
その他	外部顧客に対する売上高	491,071	2.7	98.0
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部 1,848	0.0	0.0
	計	492,920	2.7	98.0
合計		18,305,150	100.0	106.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

蔦屋書店事業において前連結会計年度末に計画中であった超大型複合書店1店の出店、既存店1店の大規模増床リニューアルを実施しました。これにより、商品が753百万円、建物及び構築物が306百万円、工具、器具及び備品が1百万円、リース資産が758百万円、敷金及び保証金が86百万円、総額で1,906百万円資産が増加しております。

当第1四半期連結会計期間において計画中であった超大型複合書店1店の新規出店を実施しました。これにより、商品が676百万円、建物及び構築物が10百万円、リース資産が185百万円、敷金及び保証金が62百万円、総額で936百万円資産が増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	(仮称)本庄早稲田店 (埼玉県本庄市)	蔦屋書店事業	販売設備	700,000		リース、 借入金 及び 自己資金	平成25年 5月	平成25年 10月	3,600

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,688,000	12,688,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日		12,688,000		2,007,370	27	2,303,691



(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	23.72
カルチャア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	2,030	15.99
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	496	3.91
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	1.42
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.29
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号	157	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	140	1.11
株式会社本間組	新潟県新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	102	0.80
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	90	0.71
計		6,666	52.53

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 180千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 140千株  
4 上記の他、当社所有の自己株式683千株(5.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,500		
完全議決権株式(その他)	12,001,700	120,017	
単元未満株式	2,800		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,017	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4 丁目9番1号	683,500		683,500	5.39
計		683,500		683,500	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	689,141	1,121,591
売掛金	170,846	207,939
商品	8,082,999	9,358,551
前払費用	294,222	294,214
繰延税金資産	69,228	75,265
未収入金	471,019	413,818
その他	71,109	65,057
貸倒引当金	277	294
<b>流動資産合計</b>	<b>9,848,289</b>	<b>11,536,144</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,883,456	2,987,794
リース資産（純額）	3,124,191	3,843,186
土地	1,528,676	1,487,798
その他	71,199	65,742
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,607,523</b>	<b>8,384,522</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	139,605	101,636
その他	51,634	42,331
<b>無形固定資産合計</b>	<b>191,240</b>	<b>143,967</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	211,995	208,805
敷金及び保証金	3,853,717	3,877,174
その他	2,091,498	2,149,419
貸倒引当金	1,420	1,420
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,155,791</b>	<b>6,233,979</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,954,555</b>	<b>14,762,469</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,802,845</b>	<b>26,298,613</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,306,411	4,162,288
短期借入金	2,245,040	2,545,040
1年内返済予定の長期借入金	1,166,861	1,255,265
リース債務	469,173	560,070
未払法人税等	152,712	253,231
賞与引当金	70,000	80,000
未払金	431,179	412,321
その他	1,162,166	1,102,469
流動負債合計	9,003,543	10,370,686
固定負債		
長期借入金	3,355,735	3,725,203
リース債務	2,860,849	3,478,280
資産除去債務	426,057	429,348
持分法適用に伴う負債	37,882	12,057
退職給付引当金	106,090	103,450
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	271,884	325,928
長期預り敷金保証金	135,646	125,704
固定負債合計	7,262,424	8,268,252
負債合計	16,265,967	18,638,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,691
利益剰余金	3,486,542	3,603,213
自己株式	308,004	305,814
株主資本合計	7,489,626	7,608,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,243	9,248
その他の包括利益累計額合計	14,243	9,248
新株予約権	35,640	32,969
少数株主持分	25,853	27,492
純資産合計	7,536,877	7,659,674
負債純資産合計	23,802,845	26,298,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	17,157,154	18,298,750
売上原価	11,725,735	12,474,732
売上総利益	5,431,418	5,824,018
販売費及び一般管理費	4,980,545	5,225,953
営業利益	450,872	598,064
営業外収益		
受取利息	16,650	15,305
その他	24,215	37,258
営業外収益合計	40,866	52,563
営業外費用		
支払利息	77,576	83,775
持分法による投資損失	7,678	72,175
営業外費用合計	85,254	155,951
経常利益	406,484	494,676
特別損失		
減損損失	189,961	-
固定資産売却損	-	60,081
特別損失合計	189,961	60,081
税金等調整前四半期純利益	216,522	434,594
法人税、住民税及び事業税	191,615	231,602
法人税等調整額	27,615	5,522
法人税等合計	163,999	226,079
少数株主損益調整前四半期純利益	52,523	208,514
少数株主利益	3,651	1,638
四半期純利益	48,871	206,875

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,523	208,514
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	677	4,995
その他の包括利益合計	677	4,995
四半期包括利益	53,201	213,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,549	211,871
少数株主に係る四半期包括利益	3,651	1,638

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	216,522	434,594
減価償却費	418,352	430,529
減損損失	189,961	-
のれん償却額	37,969	37,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	17
賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,015	2,640
受取利息及び受取配当金	16,650	15,305
支払利息	77,576	83,775
固定資産売却損益(は益)	-	60,081
持分法による投資損益(は益)	7,678	72,175
売上債権の増減額(は増加)	75,793	37,092
たな卸資産の増減額(は増加)	937,039	1,275,551
仕入債務の増減額(は減少)	2,377,511	855,877
未払消費税等の増減額(は減少)	806	40,080
長期前払費用の増減額(は増加)	49,249	82,511
その他	25,631	61,172
小計	2,482,648	593,012
利息及び配当金の受取額	554	533
利息の支払額	75,936	84,272
法人税等の支払額	353,566	132,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,699	376,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,418	269,981
有形固定資産の売却による収入	-	38,335
無形固定資産の取得による支出	1,010	-
関係会社株式の取得による支出	-	98,000
敷金及び保証金の回収による収入	145,946	146,137
敷金及び保証金の差入による支出	145,115	154,822
その他	6,027	6,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,569	332,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	542,235	642,128
リース債務の返済による支出	247,697	278,964
配当金の支払額	89,354	90,566
その他	19	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,305	388,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,665,825	432,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,809	679,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,751,634	1,111,591



【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
給料手当	1,600,121千円	1,644,588千円
地代家賃	1,176,015千円	1,235,655千円
賞与引当金繰入額	70,000千円	80,000千円
減価償却費	407,315千円	422,826千円
のれん償却額	37,969千円	37,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,761,634千円	1,121,591千円
預入期間3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,751,634千円	1,111,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	89,997	7.5	平成24年4月30日	平成24年7月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成25年4月30日	平成25年7月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,655,992	501,161	17,157,154		17,157,154
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,671	1,671	1,671	
計	16,655,992	502,833	17,158,825	1,671	17,157,154
セグメント利益	409,358	683	410,042	40,830	450,872

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を減損損失(189,961千円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,807,678	491,071	18,298,750		18,298,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	1,848	6,400	6,400	
計	17,812,230	492,920	18,305,150	6,400	18,298,750
セグメント利益又は損失( )	569,946	12,712	557,234	40,830	598,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	48,871	206,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,871	206,875
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,670	12,000,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円06銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	48,318	51,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)中間配当について、平成25年6月6日開催の取締役会において、平成25年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 89,996千円  
1株当りの金額 7円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月6日

株式会社トップカルチャー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松大輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。